

# トップメッセージ



代表取締役会長  
飯島 彰己

「眼前の利に迷い、永遠の利を忘れるごときことなく、遠大な希望を抱かれること望む。」この言葉は、旧三井物産\*の初代社長である益田孝の言葉です。短期的な利益に迷わされることなく、長期的な社会の発展へ事業を通じて寄与し、当社の成長を実現するという、当社の原点となっている言葉です。

2020年5月、中期経営計画2023「変革と成長」と共に当社経営理念であるMission Vision Values (MVV)を公表しました。16年ぶりに改定した新しいMVVで掲げるVisionは「一人ひとりの『挑戦と創造』で事業を生み育て、社会課題を解決し、成長を続ける企業グループ。」という、この益田孝の言葉を正に前面に打ち出した内容となっています。

新たに策定した中期経営計画2023におきましても、営業の各現場で目標を設定する際には、2019年に見直しを行った当社事業活動の基軸とするマテリアリティを念頭に、自分たちの日々の仕事、活動がどのマテリアリティに沿ったものかを議論し、つくり込みました。

人間、地球および繁栄のための行動計画として、17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標(SDGs)」が2015年に国連で採択され、世界的に解決すべき優先課題と具体的な行動が示されました。当社のマテリアリティはSDGsとも密接に結びついたものとなっており、マテリアリティを基軸に据え、事業を含むわれわれが取り組むさまざまな活動を進めていくことで、SDGsで掲げられている課題への解決にも貢献できると信じています。

新型コロナウイルスの出現により、社会はかつてないスピードで変化しています。このような混乱の中だからこそ、持続可能な社会の実現を目指した取り組みの重要性はますます増していると考えています。当社が長い歴史で総合会社として培った多岐にわたるネットワークを活用し、社員一人ひとりの意識変革を以て変化に対応し、また、当社の「挑戦と創造」のDNAを発揮し、社会課題の解決に資する事業の創出を通じ成長してまいりたいと思います。

\*：法的には、旧三井物産と現在の三井物産には継続性はなく、それぞれ全く別個の企業体です。



代表取締役社長  
安永 竜夫

当社は2020年5月に「中期経営計画2023」を「変革と成長」をメインテーマとして発表しました。「変革と成長」の持続的な成長を支える土台として「サステナビリティ経営/ESGの進化」を掲げ、基本理念や方針をより分かりやすく発信し、効果的に実践していくことを目的に体系を見直しました。また、重要課題として気候変動、ビジネスと人権、サーキュラーエコノミーを設定しました。

気候変動については、今般、総合会社として初めて2050年の「あり姿」として、Net-zero emissionsを掲げました。2030年はその「あり姿」に向けた道筋として、2020年比温室効果ガスインパクトの半減を目指します。また温室効果ガスを多く排出する事業の中長期的なレジリエンスを高めるために社内カーボンプライシング制度を導入しました。

ビジネスと人権については、三井物産グループ行動指針にて人権の尊重を基盤となる価値としていますが、より明確にする形で今般独立した人権方針を策定の上、その他改定と併せて2020年8月に公表しました。

サーキュラーエコノミーについては、従来の3R(リデュース、リユース、リサイクル)に加えて、資源投入量を抑えるデザイン・素材の導入、製品・サービスの利用効率を高めるシェアリングの促進、メンテナンスや用途転換等による製品の長寿命化、廃棄物とみなされてきたものを他用途に活用する仕組みの実装等、さまざまな取り組みを検討・推進しています。

新型コロナウイルスによって先が読めない状況だからこそ、この機会に当社の使命、価値観、目指すところを改めて認識し、当社の原点にもう一度立ち返り、「変革と成長」を推し進めていきたいと思っています。

サステナビリティレポート、その他さまざまな機会や媒体を通じて、お客さまやビジネスパートナー、株主の皆さまなど、多数のステークホルダーの方々に対し、当社が考えていること、そして進むべき方向をこれまでと同じように高い透明性を持って確りと示し、次なる対話につなげていきたいと思っています。